

平成13年度

事業報告書

自 平成13年 4月 1日
至 平成14年 3月31日

I 事業活動

本財団は、設立の目的を達成するために平成13年度において、ソフトウェア等の法的保護に関する調査研究及び情報提供、ソフトウェア・プロダクトに関する普及啓発及び調査研究、ソフトウェア関連技術の動向に係る情報の収集並びにプログラムの著作物に関する登録事務の事業を実施した。

平成13年度の事業の特徴としては、「サイバースペースにおける情報流通と法的保護 新たな制度の模索」をテーマとして国際シンポジウムを開催したこと、特許庁が構築するコンピュータソフトウェアデータベースのための情報収集・電子化情報作成の事業が5年目に入り、電子化情報の作成件数が累積で15万件を超えるに至ったことなどが挙げられる。なお、本財団は、平成13年12月で設立15周年を迎えた。

1. ソフトウェア等の法的保護に関する調査研究及び情報提供

(1) 国際シンポジウム

(日本自転車振興会補助事業)

平成13年11月20日及び21日、東京プリンスホテル2階「プロビデンスホール」にて、「サイバースペースにおける情報流通と法的保護 - 新たな制度の模索 -」をテーマとする国際シンポジウムを開催した。

参加者は、モデレーター、スピーカー及びパネリストを含めて299名であった。

[プログラム]

(第一日)

- A. 基調講演 「デジタル技術とネットワークに対する WIPO の取組」
植村 昭三 世界知的所有権機関 (WIPO) 事務局次長
- B. デジタル情報の保護と利用 技術進歩と法整備
 - 1. デジタル情報の配信と著作権
 - 2. インターネット・サービス・プロバイダーの責任
 - 3. 著作権管理事業との関係

(第二日)

- C. グローバル・ネットワーク時代における特許侵害訴訟 日米欧の比較
 - 1. 侵害訴訟における特許無効の抗弁
 - 2. 直接侵害、間接侵害
 - 3. ソフトウェア関連の主要判決
 - 4. ソフトウェア関連技術の公知文献の蓄積

[パネリスト等]

(基調講演スピーカー)

植村 昭三 世界知的所有権機関 (WIPO) 事務局次長

(モデレーター)

相澤 英孝 早稲田大学 アジア太平洋研究所教授
三木 茂 弁護士(三木・吉田法律特許事務所)

(パネリスト)

米国：David J. Kappos アイ・ビー・エム 知的財産部
Shira Perlmutter AOL タイムワナー 副社長・知的財産部副部長
Randall R. Rader 連邦巡回区控訴裁判所 判事
Eric H. Smith 弁護士 (Smith & Metalitz 法律事務所)
Harold Wegner 弁護士 (Foley & Lardner)
欧州：Bernt Hugenholtz アムステルダム大学 教授
Thomas C. Vinje 米国弁護士 (Morrison & Foerster ブラッセル事務所)
Jan H. P. J. Willems ヨーロッパ特許庁 審判長
日本：飯村 敏明 東京地方裁判所 民事第 29 部判事
岡村 久道 弁護士 (岡村・堀・中道法律事務所)
小泉 直樹 上智大学 法学部教授
熊倉 禎男 弁護士・弁理士 (中村合同特許法律事務所)
高倉 成男 特許庁総務部 技術調査課長
田中 豊 弁護士 (田中豊総合法律事務所)
道垣内正人 東京大学 大学院法学政治学研究科教授
萩原 恒昭 凸版印刷(株) 法務部長
水谷 直樹 弁護士・弁理士 (水谷法律特許事務所)、SOFTIC 特別研究員

(2) ソフトウェア等の法的保護に関する調査研究及び情報提供

(日本自転車振興会補助事業)

ソフトウェア関連の判例研究

「ソフトウェア等の権利保護に関する調査研究委員会」(委員長：三木 茂 弁護士)において、データベース、ゲームソフトウェアの各侵害事件判例及びインターネット・サービス・プロバイダーの責任に関する判例などを取り上げ、これらの法的保護の範囲について検討を行った。

ソフトウェア関連特許研究

「ソフトウェア関連特許に関する調査研究委員会」(委員長：中山 信弘 東京大学教授)では、増加しているソフトウェア関連特許について、特に機能的クレームで書かれることが多いソフトウェア関連特許の保護範囲について、ビジネス方法を含む関連の判例を通して検討するとともに、裁判におけるインカメラ手続についても検討を行った。

デジタルコンテンツの権利処理と契約についての研究

「デジタルコンテンツの権利処理と契約に関する調査研究委員会」(委員長：野村 豊弘 学習院大学教授)において、デジタルコンテンツ取引の実態と課題等を把握するために、音楽、画像の配信ビジネスについて、関係する技術と契約内容及び音楽の権利管理事業の内容等について整理検討を行った。

海外調査

本年度は、スイスで開催された WIPO（世界知的所有権機関）会議への参加をはじめ、米国、南アフリカ、韓国、英国及びドイツに調査員を派遣して、海外におけるソフトウェア等の権利保護、電子商取引、ADR（裁判外紛争解決）に関する情報収集、実態調査等を行った。調査件名及び派遣先は次のとおりである。

- ・「米国知的財産権動向調査及びフォーダム大学第9回知的財産権に関する年次会議出席」（米国）
- ・「LESI(License Executive Society International)年次会議」（南アフリカ）
- ・「WIPO 著作権及び関連する権利に関する常設委員会（第5回）」（スイス）
- ・「ALAI(International Literary and Artistic Association)年次会議」（米国）
- ・「KITAL(Korean Institute of Technology and the Law)第8回国際シンポジウム」（韓国）
- ・「NCCUSL(National Conference of Commissioners on Uniform State Laws)年次会議」（米国）
- ・「NCCUSL UCITA(Uniform Computer Information Transactions Act) Standby Committee Meeting」（米国）
- ・「WIPO 著作権及び関連する権利に関する常設委員会（第6回）」（スイス）
- ・「WIPO 工業所有権の権利行使に関する諮問委員会及び著作権と関連権利の管理・権利行使に関する諮問委員会の合同会議」（スイス）
- ・「ADR に関する海外調査」（英国、ドイツ）
- ・「FICPI(International Federation of Intellectual Property Attorneys)/APAA(Asian Patent Attorneys Association)ジョイント・シンポジウム」（米国）
- ・「WIPO 国際特許システムに関する会議」（スイス）

情報の提供

最近話題となっている著作権法関連判例、トピックの要約等を SOFTIC LAW NEWS（S L N）として次のとおり発行するとともに、内外の関連誌のトピックを紹介する「知的財産権問題関連入手資料ご案内」を毎月発行した。

号	発行日	内 容
89	H13.5.28	中古ゲームソフト販売を著作権法上、合法と認めた2つの高裁判決 東京高判平成13年3月27日[中古ゲームソフト販売事件東京訴訟2審] 大阪高判平成13年3月29日[中古ゲームソフト販売事件大阪訴訟2審]
90	H13.7.31	ゲームソフト用メモリーカードの輸入・販売と同一性保持権 「ときめきメモリアル」事件最高裁判所平成13年2月13日第3小法廷判決
91	H13.7.31	創作性のないデータベースの民法（不法行為）による保護 東京地裁平成13年5月25日中間判決
92	H13.8.31	フリーランスの著作者の権利 New York Times Co., Inc., et al v. Tasini et al. 米国最高裁の2001年6月25日判決
93	H13.10.16	ニフティ事件控訴審判決 東京高裁平成13年9月5日判決
94	H13.11.26	職務発明の対価が相当であることは、強行法規。企業の規則に拘束されない。 - 東京高裁平成13年5月22日オリンパス事件判決 -

95	H14.2.1.7	映画の DVD の暗号を復号するプログラムをインターネットで再公表した者に対するトレードシークレット違反に基づく予備的差止命令を表現の自由を理由に差し戻した米国の判例 カリフォルニア州控訴裁判所 2001 年 11 月 1 日決定
96	H14.2.1.7	DVD 映画の技術的保護手段の回避コードと DMCA の合憲性 米国第 2 巡回区裁判所 2000 年 11 月 28 日判決

ソフトウェアの知的財産権入門講座の開催

ソフトウェアの知的財産権に関する基礎的な知識を習得することを目的とする A コース及び専門的な知識を習得することを目的とする B コースに加え、短期間に主要な内容を習得するための短期コースを設け、入門講座を開講した。受講者数は 3 コース合計で 65 名であった。

<カリキュラム>

[A コース]

	開催日	講義タイトル	講師 (敬称略)
第 1 回	平成 13 年 6 月 6 日 (水)	知的財産権法の概論 工業所有権及び著作権の意義・目的	美勢 克彦 (弁護士)
第 2 回	6 月 20 日 (水)	日本著作権法の概論 著作権法の解説	井上 由里子 (筑波大学助教授)
第 3 回	7 月 12 日 (木)	ソフトウェア契約 (1) ソフトウェア著作権と契約	龍村 全 (弁護士)
第 4 回	7 月 18 日 (水)	ソフトウェア契約 (2) 主なソフト契約の種類とその内容	大谷 和子 (株)日本総合研究所)
第 5 回	9 月 12 日 (水)	工業所有権法の概説 特許法、審査基準を中心とした概説	三品 岩男 (弁理士)
第 6 回	9 月 19 日 (水)	特許の出願実務 出願手続全般についての解説	土井 健二 (弁理士)
第 7 回	10 月 3 日 (水)	ソフトウェア等の保護の国際動向 欧米・国際機関による取組みの解説	亀井 正博 (富士通株)

[B コース]

	開催日	講義タイトル	講師 (敬称略)
第 1 回	平成 14 年 1 月 16 日 (水)	ソフトウェアの著作権侵害事例 主な日米の判例の解説を中心に	梶山 敬士 (弁護士)
第 2 回	1 月 30 日 (水)	ソフトウェア契約をめぐる法的トラブル 各種ソフトウェア取引のトラブル事例 の法的検討	吉田 正夫 (弁護士)
第 3 回	2 月 13 日 (水)	ソフトウェア特許の侵害論 ビジネスモデル特許、ネットワークの 利用と権利侵害 等	水谷 直樹 (弁護士)
第 4 回	2 月 27 日 (水)	関連する諸問題 知的財産権と独占禁止法	大澤 恒夫 (弁護士)
第 5 回	3 月 6 日 (水)	新しい情報取引と契約 (1) 電子商取引 民法特例法 (電子署名/公 証)	小川 憲久 (弁護士)
第 6 回	3 月 20 日 (水)	新しい情報取引と契約 (2) 各国における動向 (予定)	吉田一雄 (清和大学)

[短期コース]

	開催日	講義タイトル	講師(敬称略)
第1回	平成13年 10月23日(火)	ソフトウェアと企業法務 著作権、契約等	大野 幸夫 (新潟大学教授)
第2回	10月24日(水)	ソフトウェアと特許 制度の概要、特許取得の方法、企業と しての取り組み等	原田 一男 (弁理士)
第3回	10月25日(木)	ソフトウェアと契約 使用許諾、開発委託等	大澤 恒夫 (弁護士)
第4回	10月26日(金)	ソフトウェア取引と独占禁止法 不公正取引、ガイドライン等	石田 英遠 (弁護士)

セミナー

平成13年度は、次の2件のセミナーを開催した。

< SOFTIC セミナー "The Privatization of Intellectual Property Law by Contract" >

日時：平成13年5月25日(金) 14:00~17:00

会場：ソフトウェア情報センター会議室

講師：Charles R. McManis 教授(セントルイス・ワシントン大学ロースクール)

米国・統一コンピュータ情報取引法(UCITA)に関する問題について長年にわたり取り組んできた McManis 教授を講師に迎え、知的財産法の契約法によるオーバーライドと呼ばれる問題について講演をいただいた。英語によるセミナーであったにもかかわらず30名を超える参加者を得て、質疑応答も活発に行われた。

< ALAI/SOFTIC 共同セミナー「ALAI 2001年度ニューヨーク大会「Adjuncts and Alternatives to Copyrights」報告会」 >

日時：平成13年9月10日(月) 14:00~17:00

会場：ソフトウェア情報センター会議室

講師：小川 憲久(弁護士・SOFTIC 特別研究員)

小泉 直樹(上智大学法学部教授)

本セミナーは、SOFTIC としては初めて ALAI Japan(国際著作権法学会日本支部)と共同で企画開催したものである。小川憲久氏及び小泉直樹氏を講師に迎え、ALAI(国際著作権法学会)2001年度ニューヨーク大会で交わされた議論をご紹介いただいた。約50名の参加者を得て、賛助会員企業をはじめとする SOFTIC 関係者、ALAI 関係者双方にとって意義深い報告会となった。

(3) ソフトウェアの法的保護に関する請負調査

次の各テーマについて情報処理振興事業協会(IPA)から調査研究を請け負って実施した。

情報財取引に関する調査研究

コンピュータプログラム等の情報財取引における契約の成立性、契約条項の有効性の判断に関する調査研究を実施した。

第三者対抗要件に関する調査研究

特許権をはじめとする知的財産の譲渡及びライセンサーの破産時におけるライセンサー保護法制に関する調査研究を実施した。

ADR に関する海外実態の調査

海外主要国における ADR（裁判外紛争解決）の制度環境及び実態に関する調査を実施した。

2. ソフトウェア・プロダクトに関する普及啓発及び調査研究

(1) ソフトウェア・プロダクト流通促進事業

(1) ソフトウェアプロダクト流通促進事業

①ソフトウェア関連情報の提供

(日本自転車振興会補助事業)

事務局に閲覧室を設置し、本財団が実施した各種調査研究の成果物をはじめ内外のソフトウェア関連資料を整理拡充し、広く一般の利用に供するとともに、インターネットを利用して情報の提供を行った。

②ソフトウェア・プロダクトの表彰

ソフトウェア・プロダクトの開発意欲を高め、市場の活性化及び利用の促進を図ることを目的として、毎年、本表彰制度を実施している。第13回「ソフトウェア・プロダクト・オブ・ザ・イヤー2001」については、平成13年4月から募集を行い、選定委員会(委員長: 鶴沢 昌和 青山学院大学名誉教授)において応募プロダクトを審査選定し、平成13年10月に次の4分野6プロダクトの表彰を行った。

A. システム分野 (1件)

(1) プロダクト名称

PCGATE Personal Ver 1.0

(2) 開発会社

日本電気株式会社

B. ビジネス・アプリケーション分野 (2件)

(1) プロダクト名称

Kacis Publisher / Kacis Writer

(2) 開発会社

株式会社カシス、株式会社メディアヴィジョン

(1) プロダクト名称

3DオフィスデザイナーPRO

(2) 開発会社

メガソフト株式会社

C. エンジニアリング分野（1件）

(1)プロダクト名称

FJVPS (バーチャルプロダクトシミュレータ)

(2)開発会社

富士通株式会社

D. ソーシャル／ライフ分野（2件）

(1)プロダクト名称

一太郎スマイルシリーズ

(2)開発会社

株式会社ジャストシステム

(1)プロダクト名称

江戸東京重ね地図

(2)開発会社

株式会社エーピーピーカンパニー

③汎用プログラム開発準備金及びソフトウェア高度化税制に係る登録受付等

情報処理振興事業協会 (IPA) からの委託を受け、汎用プログラム開発準備金及びソフトウェア高度化税制に係る年4回の新規登録受付をはじめ、延長、変更等の業務及び準備金利用状況調査を実施した。

[汎用プログラム開発準備金にプログラム登録受付件数]

申請会社数	新規件数	延長件数	合計
377社(重複含む)	834件	808件	1,642件

[ソフトウェア高度化税制に係る登録受付]

申請会社数	新規件数	延長件数	合計
20社(重複含む)	420件	48件	468件

(2) ソフトウェア・エスクロウ制度の普及とエージェント業務の実施

(日本自転車振興会補助事業)

ソフトウェア・エスクロウ・エージェントとして、ソフトウェア・エスクロウ制度の普及に努め、数多くの問い合わせを受けた。本年度の成約件数は28件(うち新規契約が10件)であった。

(3) ソフトウェア仲裁機関業務の実施

(日本自転車振興会補助事業)

ソフトウェア取引にかかる紛争処理を解決するための手段のひとつとして、仲裁制度が注目されている。平成13年度は、本財団が仲裁機関として実施するソフトウェア仲裁に関する各種手続等を内容とする仲裁規程集をとりまとめた。

(4) ソフトウェア・プロダクトに関する調査研究、情報提供

(日本自転車振興会補助事業)

ソフトウェアの利用契約に関する調査研究

「ソフトウェア契約関連判例に関する調査研究委員会」(委員長:吉田 正夫 弁護士)において、対象ソフトウェアにおける不具合が瑕疵に該当するか否か等に関する判例及び最近話題となっている職務発明、職務著作に関する判例を検討材料として、ソフトウェア契約における法的及び契約上の諸問題について検討した。

3. ソフトウェア関連技術の動向に係る情報の収集

ソフトウェア特許情報センターでは、平成9年度から、特許庁の先行技術調査に用いるコンピュータソフトウェアデータベース(CSDB)構築に協力するため、関連する非特許文献を収集・解析し、これら文献の一次文献情報や解析情報を電子化情報として特許庁に納品してきており、平成13年度においては特許庁からの請負として以下の事業を行った。

(1) 非特許文献の収集

コンピュータソフトウェアデータベース検討委員会(委員長:相澤 英孝 早稲田大学アジア太平洋研究センター教授)を平成9年度以降引き続き設置・開催(3回/年)し、同委員会の審議を経て、コンピュータソフトウェア、コンピュータゲームソフトウェア及びビジネス特許に関連した非特許文献を9,486冊収集した。

平成13年度非特許文献の収集件数

文献種別	冊数
マニュアル	4,286
単行本	683
雑誌	1,938
学会論文誌	2,138
企業技報	406
団体機関誌	14
学会予稿集	21
合計	9,486

(2) 解析及び電子化情報の作成

収集した非特許文献からCSDB構築に必要な記事の抽出及びその解析(検索キー(CSターム)の付与、フリーワードの抽出、抄録の作成)を行い、イメージデータ等の一次文献情報、解析結果等の二次文献情報を電子データ化して37,922件の電子化情報を作成した。

平成13年度電子化情報の作成件数

文献種別	件数
マニュアル	3,911
単行本	989
雑誌	19,764
学会論文誌	11,420
企業技報	1,238
団体機関誌	578
学会予稿集	22
合計	37,922

平成13年度末までに作成された電子化情報の年度別作成件数は次のとおりであり、これら総数は15万件を越えるに至っている。

C S D B 電子化情報の年度別作成状況

文献種別	平成9年度	10年度	11年度	12年度	13年度
マニュアル	2	4,602	4,513	3,211	3,911
単行本	305	208	387	1,689	989
雑誌	4,513	18,758	18,656	19,260	19,764
学会論文誌	1,336	11,370	12,133	11,910	11,420
企業技報	1,319	2,562	2,212	1,830	1,238
団体機関誌	0	0	0	0	578
学会予稿集	1	52	29	22	22
合計	7,476	37,552	37,930	37,922	37,922

4. プログラムの著作物に関する登録事務

(日本自転車振興会補助事業)

「プログラムの著作物に係る登録の特例に関する法律」に基づき、プログラムの著作物の登録事務を行った。また、関係者への制度の説明、登録年報の発行及び登録情報データベースの検索サービスを行った。

平成13年度の総申請件数は、466件であった。登録の種類別にみると、著作権の登録が前年度より減少したが、創作年月日の登録が増加した。この結果、総申請件数は、前年度をわずかに下回った。

登録の種類別申請件数

登録の種類	13年度件数	13年度構成比	12年度件数	12年度構成比
創作年月日の登録	369	79%	321	68%
第一発行年月日等の登録	7	2%	15	3%
実名の登録	0	0%	5	1%
著作権の登録	90	19%	128	27%
著作権譲渡	35	8%	72	15%
(根)質権設定・抹消・変更	37	8%	47	10%
変更・更正	18	4%	9	2%
合計	466	100%	469	100%

月別申請件数

登録の種類	平成13年										平成14年			計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
創作年月日の登録	26	24	28	15	34	22	23	19	95	34	12	37	369	
第一発行年月日等の登録	3	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	1	7	
実名の登録	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
著作権の登録	4	5	0	7	6	3	9	18	7	10	5	16	90	
著作権譲渡	1	1	0	6	0	1	2	10	2	1	1	10	35	
(根)質権設定・抹消・変更	2	4	0	0	4	1	7	5	4	1	4	5	37	
変更・更正	1	0	0	1	2	1	0	3	1	8	0	1	18	
計	33	29	28	22	40	27	33	37	102	44	17	54	466	

プログラムの分類別申請件数

プログラムの分類	13年度件数	13年度構成比	12年度件数	12年度構成比
システムプログラム	50	12%	38	11%
汎用アプリケーションプログラム	81	20%	100	28%
特定用途向アプリケーションプログラム	270	67%	223	62%
合 計	401	100%	361	100%

(注) 同じプログラムについて複数の申請があった場合、プログラムの分類別申請件数では1件として集計するため、総申請件数とプログラムの分類別申請件数の計は、異なる値となる。

年度別申請件数

年 度	申請件数合計	創作年月日の登録	第一発行年月日等の登録	実名の登録	著作権の登録
昭和62年度	533	473	26	4	30
昭和63年度	499	456	14	1	28
平成元年度	581	521	17	1	42
平成2年度	573	531	5	1	36
平成3年度	553	510	4	1	38
平成4年度	600	542	9	1	48
平成5年度	602	554	5	1	42
平成6年度	572	505	12	3	52
平成7年度	532	489	2	0	41
平成8年度	562	501	11	0	50
平成9年度	505	441	9	0	55
平成10年度	476	372	8	0	96
平成11年度	475	360	16	0	99
平成12年度	469	321	15	5	128
平成13年度	466	369	7	0	90
累 計	7,998	6,945	160	18	875

運営

1. 理事、監事、評議員及び顧問

平成14年3月31日現在（五十音順・敬称略）

	氏名	所属・役職
理事長	安西 邦夫	東京ガス(株) 代表取締役会長
専務理事	則近 憲佑	(財)ソフトウェア情報センター
常務理事	上金 孝平	(財)ソフトウェア情報センター 事務局長
"	田原 昭之	国際交流基金 常務理事
"	主代 静義	(財)ソフトウェア情報センター ソフトウェア特許情報センター長
理事	新 欣樹	(財)日本情報処理開発協会 専務理事
"	阿部 浩二	岡山大学 名誉教授
"	浮川 和宣	(株)ジャストシステム 代表取締役社長
"	大西 義久	(財)金融情報システムセンター 理事
"	岡田 昌之	キーウェアソリューションズ(株) 代表取締役社長
"	小野 功	(株)日立製作所 上席常務 情報事業統括本部長 (兼)情報・通信グループ長&CEO
"	加藤 一郎	(学)成城学園 名誉学園長 弁護士
"	川島 正夫	(社)日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会 会長
"	河村 進介	(株)東芝 常務 e-ソリューション社副社長
"	北川 善太郎	名城大学 教授 (財)比較法研究センター 理事長
"	北畠 光弘	(株)CRCソリューションズ 取締役副社長
"	木村 豊	(社)著作権情報センター 理事長
"	齋田 信明	(財)工業所有権協力センター 理事長
"	齊藤 博	専修大学 教授 著作権法学会 会長
"	末松 安晴	国立情報学研究所 所長
"	鈴木 勲	(財)学習ソフトウェア情報研究センター 理事長
"	田中 達雄	(社)電子情報技術産業協会 専務理事
"	土井 輝生	札幌大学大学院 講師 早稲田大学 名誉教授
"	富野 壽	(株)構造計画研究所 代表取締役社長
"	中山 信弘	東京大学 教授
"	野間口 有	三菱電機(株) 取締役社長
"	畑 和徳	沖電気工業(株) 常務取締役 CTO
"	藤森 聿子	(財)データベース振興センター 専務理事
"	船井 一美	TDCソフトウェアエンジニアリング(株) 代表取締役社長
"	榎本 晃章	東京電力(株) 取締役副社長
"	松尾 隆徳	(社)日本システムハウス協会 会長
"	丸森 隆吾	(株)SRA 代表取締役社長
"	水野 幸男	日本電気(株) 顧問
"	紋谷 暢男	成蹊大学 教授
"	山田 和彦	(社)情報サービス産業協会 副会長・専務理事
"	山地 克郎	富士通(株) 常務理事
監事	近藤 隆彦	情報処理振興事業協会 専務理事
"	末木 鳳太郎	日本電子計算機(株) 取締役社長
"	中西 鈞治	日本学術振興会 理事

	氏名	所属・役職
評議員	畔上 勝	日本オラクル(株) 社長室執行役員
"	天野 吉和	トヨタ自動車(株) コーポレートIT部部長
"	在賀 良助	TIS(株) 代表取締役専務取締役
"	池田 隆夫	富士通IT・アイ・ピー・(株) 代表取締役社長
"	池田 映岳	岩田合同法律事務所 弁護士
"	石海 行雄	(株)情報技術コンソーシアム 代表取締役社長
"	石田 正泰	凸版印刷(株) 取締役広報本部長 兼 法務本部長
"	市川 惇信	東京工業大学 名誉教授
"	伊東 健	富士ゼロックス(株) 執行役員
"	岩田 雅之	東京海上火災保険(株) 取締役IT企画部長
"	植松 宏嘉	植松法律事務所 弁護士
"	大岡 正明	(株)アルゴ21 代表取締役社長
"	大橋 正春	岡崎・大橋・前田法律事務所 弁護士
"	春日 正好	アイエックス・ナレッジ(株) 代表取締役会長
"	川上 拓美	(社)日本音楽著作権協会 総務本部副本部長
"	河田 亨	シャープ(株) 常務取締役 技術戦略企画室長
"	上林 彌彦	京都大学 教授
"	北本 浩之	関西電力(株) 取締役 経営改革・IT本部副本部長
"	桑形 松夫	(前)(社)コンピュータソフトウェア著作権協会 副理事長
"	壽 英司	三洋電機(株) 常務執行役員 マルチメディアカンパニー社長
"	齋藤 憲道	松下電器産業(株) 法務本部法務グループグループマネージャー
"	酒井 道元	翼システム(株) 代表取締役副社長
"	佐野 稔	佐野法律特許事務所 弁護士
"	篠原 博	(株)SCC 取締役 経営企画室長
"	嶋本 正	(株)野村総合研究所 執行役員
"	辻 良英	(財)医療情報システム開発センター 専務理事
"	辻本 憲三	(株)カプコン 代表取締役社長
"	西垣 保男	(株)タイトー 代表取締役社長
"	半田 正夫	青山学院大学 大学長
"	藤正 顯	東芝情報システム(株) 代表取締役社長
"	星川 政雄	住友電気工業(株) 代表取締役専務取締役
"	真崎 晃郎	ソニー(株) 専務
"	三木 茂	三木・吉田法律特許事務所 弁護士・弁理士
"	光山 治雄	(株)CAC 代表取締役社長
"	宮本 進	三井情報開発(株) 代表取締役社長
"	三和 正明	(株)日本総合研究所 代表取締役専務
"	村上 浩一	(財)工業所有権協力センター 常務理事
"	村野 兼雄	日本電子計算(株) 相談役
"	望月 秀俣	中部電力(株) 常務取締役
"	本林 理郎	日本アイ・ピー・エム(株) 副会長
"	森山 光彦	(株)三菱総合研究所 常務取締役
"	吉田 豊麿	(財)知的財産研究所 専務理事
"	早稲田祐美子	マックス法律事務所 弁護士
"	渡辺 武経	ニフティ(株) 代表取締役社長
顧問	石原 壽夫	(財)ソフトウェア情報センター 顧問
"	久保庭 信一	福岡大学 東京事務所長
"	三次 衛	(社)情報サービス産業協会 顧問

理事、監事及び評議員の異動（再任を除く）

（平成13年6月19日付け退任）

理事	青木 俊
理事	牛尾真太郎
理事	奥原 弘夫
理事	斉藤 正志
理事	下田 邦典
理事	高原 友生
理事	古舘 直人
理事	武藤 達也
理事	山本 晃司
評議員	荒田 敬道
評議員	石田 晴久
評議員	石原 邦夫
評議員	大久保 茂
評議員	狩野 健司
評議員	新宅 正明
評議員	鈴木 純
評議員	高野 彰允
評議員	野田 俊明
評議員	松田 政行
評議員	山田 郁夫
評議員	米澤健一郎

（平成13年6月19日付け新任）

理事	小野 功
理事	大西 義久
理事	河村 進介
理事	北畠 光弘
理事	末松 安晴
理事	野間口 有
理事	畑 和徳
理事	榎本 晃章
理事	松尾 隆徳
評議員	畔上 勝
評議員	池田 隆夫
評議員	岩田 雅之
評議員	大岡 正明

評議員	上林 弥彦
評議員	壽 英司
評議員	篠原 博
評議員	嶋本 正
評議員	真崎 晃郎
評議員	光山 治雄
評議員	宮本 進
評議員	三和 正明
評議員	森山 光彦
評議員	早稲田祐美子

(平成13年6月30日付け退任)

理事	林 美博
----	------

(平成13年7月1日付け新任)

理事	主代 静義
----	-------

(平成14年3月19日付け退任)

評議員	橋本伸太郎
評議員	別府 哲(故人)

(平成14年3月19日付け新任)

評議員	川上 拓美
評議員	河田 亨
評議員	村上 浩一

2. 賛助会員

平成14年3月31日現在144社

あ	アイエックス・ナレッジ(株) アイサンテクノロジー(株) アイシーエス販売(株) (株)アイティーフロンティア (株)アイネス アイビックス(株) (株)アスキー アドニス・ラム(株) (株)アルゴ21 アルゼ(株) インフォコム(株)	こ	(株)コア (株)構造計画研究所 コマツソフト(株) コンパクトコンピュータ(株) コンピュータ・ソフウェア(株) (社)コンピュータ・ソフトウェア著作権協会	て	T I S (株) ディーアイシージャパン(株) T D Cソフトウェアエンジニアリング(株) (財)データベース振興センター (株)テプロシステムズ 電源開発(株) (株)電通国際情報サービス
い	(株)内田洋行	さ	西部ガス(株) 三洋電機(株)	と	東京海上火災保険(株) 東京電力(株) 東京ガス(株) (株)東芝
う	(株)S R A	し	(株)C R Cソリューションズ (株)シーエーシー (株)C S K		東芝情報システム(株) (株)特許データセンター 凸版印刷(株)
え	(株)S C C (株)エヌジェーケー エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株) エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株) (株)N T Tデータ (株)エルゴソフト	し	シエロックス・リハッティ(株) 四国電力(株) (株)システムコンサルタント (株)シビル・ソフト開発 シャープ(株) (株)ジャステック (株)ジャストシステム (株)情報技術コンソーシアム (社)情報サービス産業協会 新日鉄ソリューションズ(株)	な	(株)トミー トヨタ自動車(株) 中村合同特許法律事務所 ニフティ(株) 日本アイ・ピー・エム(株) 日本オラクル(株) (社)日本音楽著作権協会 日本コンパクトディスク・ビデオ・ソノグラフィー商業組合 日本コンピュータ・システム(株) (社)日本システムハウス協会 (財)日本情報処理開発協会 (株)日本総合研究所
お	(株)オージス総研 大菅内外国特許事務所 オープンファクターシステム(株) 大塚国際特許事務所 沖電気工業(株) オムロン(株) オムロンソフトウェア(株)	す	(株)スクウェア 鈴榮内外国特許法律事務所 住友電気工業(株)	に	(株)日本総合研究所 日本タイムシェア(株) 日本ダイレックス(株) 日本知的財産協会 日本電気(株) 日本電子計算(株) 日本電子計算機(株) 日本電信電話(株)技術情報センター (社)日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会 日本ユニシス(株) 任天堂(株)
か	(株)カプコン 関西電力(株) 関電情報システム(株)	せ	(株)セガ セコム(株) ゼッタテクノロジー(株)		
き	キーエンス(株) キャノン販売(株) 九州電力(株) 京セラ(株)	そ	ソニー(株)		
く	(株)クレオ	た	(株)タイトー 大日本印刷(株)		
け	(株)建築資料研究社	ち	(株)チェックポイント (財)知的財産研究所 中部電力(株) 翼システム(株)		

ね の は ひ	(株)ネット・タイム (株)ノヴァ 野村證券(株) (株)野村総合研究所 パーソナル情報システム(株) (有)ハウテック (株)ハドソン (株)ビーエスピー (株)P F U (株)ビー・コンフォメーションテクノロジー ピーシーイー(株) 東日本電信電話(株) (株)日立情報システムズ (株)日立製作所 日立ソフトウェアエンジニアリング(株)	ふ へ ほ ま	ファモテイク株式会社 (株)フォーラムエイト 富士写真フィルム(株) 富士ゼロックス(株) 富士通(株) 富士通エフ・アイ・ピー(株) (株)フジミック (株)プロアシスト (株)平和情報センター 本田技研工業(株) マイクロソフト アジア リミテッド マックス法律事務所 松下電器産業(株)	み や も ゆ り	三井情報開発(株) 三井住友銀行(株) (株)三菱総合研究所 三菱電機(株) 三菱電機エンジニアリング(株) 三好内外国特許事務所 (株)ミロク情報サービス ヤマトシステム開発(株) 森綜合法律事務所 (株)友駿ホースクラブ (株)リクルート
------------------	--	------------------	--	-----------------------	---

新規会員（４社）

マイクロソフト アジア リミテッド
ヤマトシステム開発(株)
日本知的財産協会
キャノン販売(株)

退会会員（８社）

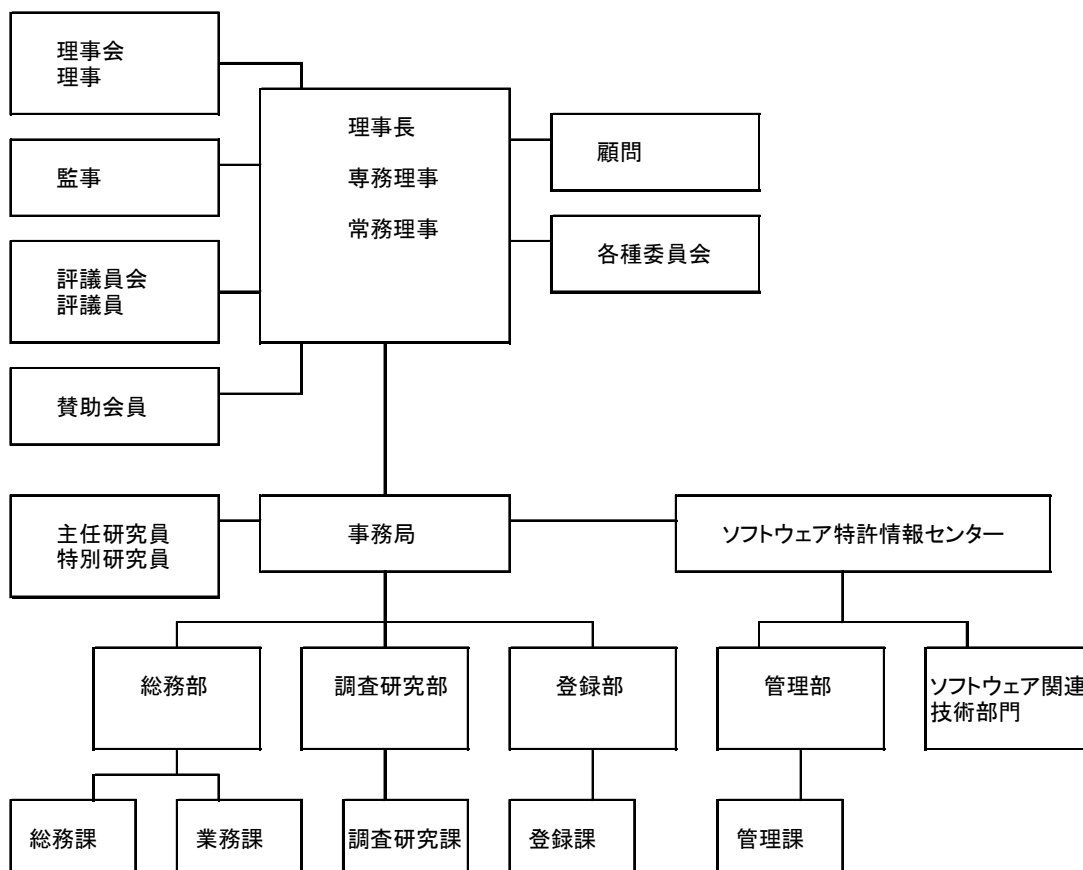
NECソフト(株)
(株)開発計算センター
(株)数理技研
中国電力(株)
東芝エンジニアリング(株)
(株)ビーエスエス
ファームウェアシステム(株)
北海道電力(株)

合併（１社）

(株)テプコシステムズ

3 . 組織及び事務局職員

組織図



事務局職員数（平成14年3月31日現在）

	職員数	備考
本部	11名	うち、兼務1名
ソフトウェア特許情報センター	13名	うち、兼務1名、嘱託2名
事務局合計	24名	うち、兼務2名、嘱託2名

4．会議の開催

(1) 理事会

第1回 通常理事会

- ・日時：平成13年6月19日(火) 14時40分～15時20分
- ・場所：東京都港区虎ノ門4-1-1 虎ノ門パストラル 新館6階「藤の間」
- ・議案：第1号議案 「理事長、専務理事及び常務理事の互選」について
第2号議案 「評議員の委嘱」について
第3号議案 「顧問の推薦」について
第4号議案 「平成13年度事業報告及び収支決算」について
第5号議案 「平成13年度自転車等機械工業振興事業に関する補助金の受入」について

第1回 臨時理事会議事録

- ・日時：平成14年3月19日(火) 10時00分～10時10分
- ・場所：東京都港区霞ヶ関3-2-5 東海大学校友会館 霞ヶ関ビル33階「阿蘇の間」
- ・議案：第1号議案 「評議員の委嘱」について

第2回 通常理事会

- ・日時：平成14年3月19日(火) 10時30分～11時00分
- ・場所：東京都港区霞ヶ関3-2-5 東海大学校友会館 霞ヶ関ビル33階「阿蘇の間」
- ・議案：第1号議案 「平成14年度事業計画及び収支予算」について

(2) 評議員会

第1回 評議員会

- ・日時：平成13年6月19日(火) 14時30分～14時40分
- ・場所：東京都港区虎ノ門4-1-1 虎ノ門パストラル 新館6階「藤の間」
- ・議案：第1号議案 「理事及び監事の選任」について

第2回 評議員会

- ・日時：平成13年6月19日(火) 15時20分～15時30分
- ・場所：東京都港区虎ノ門4-1-1 虎ノ門パストラル 新館6階「藤の間」
- ・議案：第1号議案 「平成12年度の事業報告及び収支決算」について

第3回 評議員会

- ・日時：平成14年3月19日(火) 10時10分～10時30分
- ・場所：東京都港区霞ヶ関3-2-5 東海大学校友会館 霞ヶ関ビル33階「阿蘇の間」
- ・議案：第1号議案 「平成14年度の事業計画及び収支予算」について

5 . 認可、提出等

- 平成13年 5月22日 経済産業大臣に「平成13年度事業計画書及び収支予算書」を提出
- 平成13年 5月22日 文部科学大臣及び経済産業大臣に「理事変更登記完了届」及び「監事異動届」を提出
- 平成13年 6月29日 文部科学大臣、経済産業大臣及び文化庁長官に「平成12年度事業報告書、収支決算書及び財産目録」を提出
- 平成13年 9月 1日 文部科学大臣及び経済産業大臣に「役員及び資産総額変更登記完了届」及び「再任監事の届」を提出
- 平成14年 3月26日 文化庁長官に「平成14年度事業計画及び収支予算の認可」を申請
- 平成14年 3月29日 文化庁長官「平成14年度事業計画及び収支予算」を認可
- 平成14年 3月29日 文部科学大臣に「平成14年度事業計画書及び収支予算書」を提出

6 . 日本自転車振興会補助事業一覧

(単位：円)

事業名	補助金	自己負担金	合計
ソフトウェアの流通促進対策			
(イ)ソフトウェア関連情報の提供	13,042,000	11,082,656	24,124,656
(ロ)ソフトウェア・エスクロウ・エージェント業務の実施	3,182,000	3,235,728	6,417,728
(ハ)ソフトウェア仲裁機関業務の実施	3,735,000	3,818,566	7,553,566
ソフトウェア市場の動向に関する基礎的調査研究			
(イ)ソフトウェア利用契約に関する調査研究	5,576,000	1,895,155	7,471,155
ソフトウェア等の権利保護及び特例法に基づく登録の実施に関する調査研究			
(イ)プログラム著作物の登録事業	10,267,692	0	10,267,692
(ロ)ソフトウェア等の権利保護に関する調査研究	21,801,890	9,063,853	30,865,743
(ハ)ソフトウェア等の権利保護に関する国際シンポジウムの開催	9,060,000	10,759,126	19,819,126
合計	66,664,582	39,855,084	106,519,666

7. 委員会一覧

ソフトウェア・プロダクト・オブ・ザ・イヤー選定委員会
(委員長：鵜沢 昌和 青山学院大学名誉教授)

S O F T I C 国際シンポジウム実行委員会
(委員長：齊藤 博 専修大学教授)

ソフトウェア等の権利保護に関する調査研究委員会
(委員長：三木 茂 弁護士)

ソフトウェア関連特許に関する調査研究委員会
(委員長：中山 信弘 東京大学教授)

デジタルコンテンツの権利処理と契約に関する調査研究委員会
(委員長：野村 豊弘 学習院大学教授)

ソフトウェア契約関連判例に関する調査研究委員会
(委員長：吉田 正夫 弁護士)

コンピュータソフトウェアデータベース検討委員会
(委員長：相澤 英孝 早稲田大学教授)

8 . 報告書等一覧

ソフトウェア関連判例の最新動向 平成13年度版
ソフトウェア関連特許に関する調査研究報告書 平成13年度版
デジタルコンテンツの権利処理と契約に関する調査研究報告書
ソフトウェア契約関連判例に関する調査研究報告書 平成13年度
情報取引に関する調査研究報告書
第三者対抗要件に関する調査研究報告書
ADRに関する海外実態の調査研究報告書
S O F T I C L A W N E W S (No . 89 ~ 96)
資料入手案内 (No . 0103 ~ 0202)
プログラム登録年報 平成12年度

< 出版物 >

続・日米ビジネスモデル特許160

9 . 設立 1 5 周年

本財団は、平成 1 3 年 1 2 月で設立 1 5 周年を迎えた。これを記念して、次の事業を行った。

(1) S O F T I C N E W S の特集号の発行

事務局だよりである S O F T I C N E W S の S O F T I C 設立 1 5 周年記念特集号を平成 1 4 年 1 月に発行した。特集として、次の記事を掲載した。

ごあいさつ	(財)ソフトウェア情報センター理事長	安西 邦夫
ご祝辞	経済産業省商務情報政策局情報処理振興課長	木村 雅昭 氏
	文化庁長官官房著作権課長	岡本 薫 氏
	特許庁電子情報管理室長	川上 益喜 氏
	東京電力株式会社相談役	平岩 外四 氏
この 5 年間の歩み	(財)ソフトウェア情報センター専務理事	則近 憲佑
5 年間を振り返って	早稲田大学教授	相澤 英孝 氏
	日本貿易保険理事長	荒井 寿光 氏
	弁理士	牛久 健司 氏
	弁護士	小川 憲久 氏
	東京工業大学助教授	金子 宏直 氏
	元特許庁検索情報開発室メンバー	小池 勇三 氏他
	慶應義塾大学教授	清水 啓助 氏
	弁理士	谷 義一 氏
	一橋大学教授	松本 恒雄 氏
	弁護士	三木 茂 氏
資料	5 年間の業務日誌、刊行物一覧 (平成 9 年 ~ 1 3 年)、国際シンポジウムテーマ一覧 (平成 9 年 ~ 1 3 年)、S O F T I C 実施セミナー一覧 (平成 9 年 ~ 1 3 年)、ソフトウェア・プロダクト・オブ・ザ・ヤ-表彰実績 (平成 9 年 ~ 1 3 年)、プログラム著作物の登録の年度別申請状況、コンピュータソフトウェアデータベース (C S D B) 電子化情報作成	
寄稿	(財)データベース振興センター専務理事	藤森 隼子 氏

(2) S O F T I C 設立 1 5 周年記念懇親会の開催

S O F T I C 設立 1 5 周年記念懇親会を、平成 1 4 年 1 月 2 4 日(木)午後 6 時から虎ノ門パストラル新館 5 階「ローレル」において、多数の関係者の出席のもとに開催した。経済産業省大臣官房審議官 (商務情報政策局担当) 吉海正憲氏及び文化庁長官官房審議官丸山剛司氏から御祝辞を頂戴した。また、情報処理振興事業協会専務理事近藤隆彦氏、独立行政法人日本貿易保険理事長荒井寿光氏及び株式会社 S R A 代表取締役社長丸森隆吾氏から S O F T I C にまつわる思い出話や S O F T I C に対する期待のお言葉を頂戴した。